

令和2年度 第3回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 要点記録

- 1 日時：令和2年11月27日（金）午後6時30分から午後8時40分
- 2 場所：多摩市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、三島副委員長、飯島委員、澤委員、中村委員、小沢委員、榊原委員
- 4 議事内容：第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略のたたき台について

□開会

委員長 令和2年度第3回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の会議を始める。まずは、事務局から本日の資料の確認をお願いしたい。

事務局 次第に沿って本日の資料の確認を行った。

また、第1回検討委員会において欠席された委員がございましたので、改めて各委員より自己紹介をお願いしたい。

各委員及び事務局の自己紹介を行った。

1 報告

委員長 それでは事務局からの報告に入りたい。

事務局 （1）令和2年度第2回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会（書面開催）の結果について、資料1に基づき報告を行った。

委員長 5年前に策定した第1期総合戦略の評価であるが、世の中の変化が激しい中で、当時設定したKPIが現状とかけ離れているものがあり、戸惑いを覚えた。それでは、皆様のご意見をお聞きしたい。

副委員長 女性の就労支援については、年度ごとに実績値を取っているため、5カ年のうちの最終年度の達成度をもって評価することに違和感を覚えた。

事務局 評価の方法については、第2期総合戦略の評価に向けて今後改めて検討していきたい。

委員 市の政策を、KPIを設定してPDCAで回すこと自体が手探りのところである。第1期での取組を、第2期での取組にどう活かしていくかが重要である。5年間を振り返ると、最終的に押しなべてB評価になってしまうのは次のPDCAを回すのに参考にしづらいと思う。

委員 PDCAを回す中で、次につながるような所管課からのコメントは出てきているのか気になった。人口を減らさないという大きな目標に向けた担当者のコメントが必要だと考える。最終目標に向けて、この5年間の実績を次の戦略へ反映させてほしい。

事務局 市ではこれまでも行政評価をしてきたが、その評価結果を反映させるのが難しいという課題を抱えている。次期戦略のKPIについては、次につながる指標の設定が出来るよう検討していく。

委員 令和2年度の評価については、どのようにするのか。他市では、第1期の戦略期間を1年延長させているところもあるので多摩市の進め方を伺いたい。

事務局 第1期総合戦略の期間については令和元年度までとなっており、令和2年度については、現在改定している第2期総合戦略で位置付けた取組を、令和3年度の検討委員会において評価するものとしている。

委員 基本目標3の子育てのところで保育の質について、いまの保育士は仕事に対して、給与の面で相応の金額をもらえていないのではないかと思っている。子どもの受入数を増やすだけでなく、保育士の処遇を改善すべきだと考えている。

子ども青少年部長 保育士の労働処遇条件は、全国的に他の産業と比較しても低く、多摩市でも様々な補助金を活用しながら保育士の処遇改善に取り組んでいる。長く保育に携わっていただくことが重要だと考えている。

委員長 令和2年度第2回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（書面開催）の結果については、この内容で了承する。

2 議事

委員長 それでは議事に入る。

議事内容は、「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（たたき台）について」である。議論に入る前に、私から本日の議論で委員の皆さんにお願いしたいことを申し上げる。

1点目はKPIについて、現在たたき台の状態であるためアイデアをいただきたい。2点目は、この第2期総合戦略が多摩市の方向性や特徴をどう出していくものなのか、という視点で意見を出していただきたい。人口は重要なことではあるが、第2期については総合戦略がどのようになっているのかわかりやすい言葉で説明できるものとして改定すべきだと考えている。それでは事務局より説明をお願いしたい。

事務局 資料2、3について事務局より説明を行った。

なお、改定にあたって新型コロナウイルスの影響を大きく受けるため、毎年度の更新を前提に改定していきたいと考えている。たたき台については、現時点でKPIを設定できていないものや、目標値を設定できていないものがある。それらを踏まえた、ご意見等をいただきたい。

委員長 人口を増やしていくことについては第1期と変わらないが、基本目標などについては第1期とは変化してきている。自然増・社会増をどのように誘導するか。

また、多摩市に関しては、平成30年の合計特殊出生率（1.11）が低いという現状にある。これを東京全体でみると53位であり、54位は青梅市、55位世田谷区、その次に渋谷区、目黒区、新宿区、杉並区、中野区、豊島区となっており、関東大震災後の郊外化で魅力があるとされたまちの合計特殊出生率が下がっているという視点を踏まえていきたい。それでは、基本目標1から順に確認していきたい。

事務局 基本目標1について事務局より説明を行った。

委員長 基本目標1について、意見はあるか。

委員 市としては、テレワークをどのようにとらえ、作用していくと考えているのか。在宅ワークとそれ以外（サテライトオフィス）で考え方が全然違う。経済をまわすためにせめて家からは出てほしい思いで、サテライトオフィスを置いている。

- 事務局 テレワークについては、在宅ワークだけではないと考えており、都心まで行かなくてもKEIO BIZ PLAZAやコワーキングC o C oプレイス等を利用した多様な働き方を提供していくことを目標としている。また、そうした良好な環境整備がされている都市が必要とされていると考えている。実際に昨年9月と今年9月の滞在人口数を測った調査では、多摩市内の昼間人口が増えており、市としては新たな技術を活用した環境整備をしていきたいと考えている。
- 市民経済部長 市内には月2回のみ出社をする企業もでてきているなか、自宅での業務が難しい方への支援などを考えているため、完全な在宅ワークを推進するわけではなく、身近な環境に様々な働き方を提供していきたいと考えている。
- 委員 テレワークを市民サービスとして提供するのか、他市からの流入につなげていくのかどちらか？
- 市民経済部長 まずは、身近に働きやすい環境を整備していくことが重要であると考えている。他市にもサテライトオフィスはあるので、環境の整備が進む中で、多摩市ならではのサテライトオフィスなど、他市との差別化を検討していきたい。
- 副委員長 新たな仕組みによる産業振興の推進について、志創業塾での母数があるなかであまりにも消極的な目標値なのではないかと思う。
- 次にテレワーク環境の整備・推進に係るK P Iについて、市の支援の有無に関わらず民間事業者が自ら整備を進めていくものと思われるので、市の支援について確認したい。
- 市民経済部長 消極的な目標設定については、再検討したい。テレワークについていずれの施設も立ち上げ、運営については関わっている。今後の施設についてどのような形で支援していくのが良いか検討していきたい。
- 副委員長 東京都のサテライトオフィス設置補助金についてもうまく使っていけば、目標の2ヶ所は容易であると思っている。累計というK P Iはよくないと考えており、相談件数や支援件数などを設定した方が良いと思われる。
- 市民経済部長 ご指摘いただいた点については、持ち帰り検討し直してくる。
- 委員 K P Iの設定として、5年間のP D C Aを回すのに策定・未策定についてとサテライトオフィスの目標値についても毎年ごとに追いかけるものにしていただきたいと考えており、またそのK P Iを補佐するK P Iが必要だと考える。
- また、P D C Aについては回すことに意味があり、全て動詞として捉えることと日本科学技術連盟が改定した定義なので、それに則るべきであると思う。
- 事務局 K P Iの設定については、100か0で測るような指標を避けるよう所管課と調整したい。
- 委員 まず、市内での就労・企業に関する指標が多い中、5年間の長期的な視点では、ニュータウンの捉え方・位置づけはかわってくるのではないかと思う。法人者数と、何人の就労者の増加についてどのように考えているのか。サテライトオフィスで考えてみると、収容者数10名程度のものから、200名程度の施設まで様々なサテライトオフィスがある。テレワーク施設の開設するにあたっては、その点でのK P Iの設定が必要になってくると考えている。また、志創業塾の参加者数自体はかなり増えてきており、K P Iで設定しなくても参加者は集まると思う。例えば、志創

業塾を受講後に創業した数を測る指標などが良いのではないかと思います。また、産学官連携による起業・創業支援についても、交流会の参加事業者数ではなく、参加資格者数を測るべきなのではないかと思います。

「働きやすい環境」などの「～しやすい」や「安心」という言葉の定義をしていただきたい。そうすることで、更にわかりやすい目標になると思う。

事務局
委員長
市民経済部長

基本目標2について事務局より説明を行った。

次に、基本目標2について意見はあるか。

これまでの委員さんの意見を踏まえ、CMAのKPIについては再検討する。これまで、駅乗降客数による評価をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少していることに加え、働き方の変化などもあり、利用者数が回復しないのではないかと考えていることから、指標として設定することが難しいと考えている。また、事業者数や従業者数がわかる経済センサスは3年に1回であり、毎年数値を把握できないことから、今回指標として設定することを避けた経緯がある。相応しい指標があれば意見をいただきたい。

委員

数値目標「20～40歳台の転入超過人口」については、聖蹟桜ヶ丘駅周辺に新たに建設予定であるタワーマンションが完成すれば、目標値の500人は容易に達成するものと思うので、この指標であればタワーマンションへの入居による転入者は除いてカウントすべきであると思う。また、単純な人口の数などではなく、世帯構成などから数値目標を検討してもいいと思う。例えば歩行者数や滞留時間についても、指標として考えていくことができる。

観光に関しては「多摩で観光？」というイメージであり、関係人口を増やすのであれば〇〇事業体験者数などが考えられる。

委員長

スタディツアー企画数や参加者数などプッシュ型の指標を扱うべきだと考えている。

事務局

基本目標3について事務局より説明を行った。

委員長

それでは次に、基本目標3について意見はあるか。

副委員長

子ども・若者総合支援条例の制定についても、100か0で測るKPIとなっているため再度検討をしていただきたい。次にESDの推進については、学習指導要領にもその文言が盛り込まれたことから、指標として設定しているアンケートの結果は上がってくるものと思われる。市としての施策を補助項目としておいた方が良くと思う。

委員

数値目標の目標値について、これから減少していく将来推計を明記したうえで、どのような対策で減少を留め、この数字を実現するかがわかるようなKPIの設定が良いと思う。

また、子育て世代包括支援センター事業や地域子育て支援拠点、ファミリーサポートセンターが保護者からどの程度評価されているのかをアピールすることで、他市との差別化を図る。そのために市民に評価されている事業の指標を設定しないと意味がない。

英語教育の推進については、指標の達成率が英検準2級・3級相当とのことだったが、英検3級だとアピールするものにならないと思う。これらを含め、最適な指

標を再考してほしい。

委員 今年8月からにゃんとも子育てLINE（妊娠期～3歳の親を支援する）がはじまったと思う。そちらでの各発達期の保護者の評価を指標としてあるとよいと考えている。また確認であるが、子育てしやすいまちの市民からの評価がわかる数値は存在するのか？

事務局 子育てしやすいまちの評価については、第1期総合戦略で数値目標として設定していたが世論調査は2年に1回の調査であり、毎年度測ることができないため、今回のたたき台からは外させていただいた。

基本目標4について事務局より説明を行った。

委員長 それでは次に、基本目標4について意見はあるか。

委員 数値目標と各KPIのつながりがあるように見えないので、各KPIと関連する事業を置いていただきたいと思う。各KPIについても、再検討していただきたいと思う。また、自主防災組織の組織数については最終目標があれば示しておかないと、KPIの到達度や妥当性がわからないと思う。

副委員長 総合計画にはフレイル予防について書かれているが、総合戦略にはKPIが置かれていない。健康寿命を考えるうえでは、必須の取組だと思う。

また、多摩市版地域包括ケアシステムにおける、多機関協働による組織支援体制の構築のKPIの置き方は非常にわかりやすくなっている。目標数値（%）の達成に向けたアクションプランを盛り込むような形を他のKPIにも盛り込んでいけると良いと思う。

また、多摩市気候非常事態宣言を踏まえた取組における電気使用量の削減は、再生可能エネルギー補助金の件数など、これに対して行っている施策に関連する指標を設定していただきたい。

委員 基本目標の題目「ひとりでも」という言葉にひっかかっている。「誰もが」という言葉であれば理解できるが、数値目標として、「健康寿命」が書かれているので独居老人を示しているように見えたり、KPIにファミリーサポート（子育て支援の充実）が入っていたりするので、わかりにくく感じた。

委員長 単独世帯が増えているなかで、働き手が一人で暮らしていても暮らしやすいと実感できるまちにすることで、家族連れの転入だけを目標にするのではない方向性が必要だと考えている。高齢者だけと汲みとってしまうのは狭すぎると思う。

事務局 **横断的な目標1について事務局より説明を行った。**

委員長 それでは次に、横断的な目標1について意見はあるか。

委員 まず、多様な人材が活躍することでどんな未来を望んでいるのか、最終目標がわからない。NPO法人数がイコール多様ではない。

また、連携協定数を指標にするよりも、連携した結果・成果を指標にした方が良いと考える。

副委員長 他市でもこの項目には非常に苦勞されており、事例としては、アンケート（世論調査）に基づく市民活動に参加したことがあるか等の指標により、どれだけの人材が地域で活躍しているかを把握しようとしている。

また、プロボノ数についてKPIとして設定している自治体もある。

また、横断的な目標の内容的に女性・高齢者などの就労支援を指標として掲げては良いのではないかと考えている。

数値目標のNPO法人数は難しい。NPOの目的は多様・広範囲なので、他の指標にするべきではないか。

委員長 熱海市でもプロボノやワークショップを行い、起業などにもつなげていくという事例がある。

事務局 横断的な目標2について事務局より説明を行った。

委員長 それでは次に、横断的な目標2について意見はあるか。

委員 SDGsに関しては、どこの企業も組織をつくりたいと考えるが、組織をつくらなくても社員ひとりひとりが意識して行動すればよいことである。また、未来技術の活用について、市内だけでなく市内でのイノベーション数を指標とした方が良いのではないかと思う。

副委員長 ニュータウンでのMa a Sの取組は注目度も高いので、移動関係の実証実験などの取組を追加してほしい。

また、隣の日野市ではSDGs宣言を市内事業者に進捗し、SDGs宣言をする事業者数を指標とする予定である。多摩市でも市内の取組だけでなく、市内事業者の取組への働きかけに関する指標を設定しても良いのではないかと思う。

3 その他

委員長 それでは最後に「その他」について、事務局より連絡事項等はあるか。

事務局 今後の改定スケジュール及び委員会日程の確認を行った。

委員長 以上をもって本日の会議を終了する。

□閉会